

平成 1 6 年 度

由 利 本 荘 市 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成 1 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

平成 1 8 年 6 月

由 利 本 荘 市 総 務 部 財 政 課

目 次

・ 平成16年度バランスシートの概要	1
・ 平成16年度バランスシート	2
・ 附属書類	3
1. 有形固定資産明細表(平成16年度)	3
2. 土地明細表(平成16年度)	4
3. 普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況	4
4. 主な施設の状況	5
・ バランスシート作成方法	9
1. 基本的前提	9
2. 作成手法(数値の計上)	10
【資産の部】	10
【負債の部】	12
【正味資産の部】	14
(参考資料)	
バランスシートからみる財務分析	15
市民1人あたりバランスシート	17

・平成16年度バランスシートの概要

バランスシートは、これまでに取得した土地や施設、あるいは市債などの決算時点における残高を示すもので、左側（借方）は資金の使いみちを示すものであり、市が取得した財産や権利などの「資産」が記載されており、右側（貸方）には資産を取得するための財源である市債等の「負債」と国・県支出金や市税等の「正味資産」が記載されています。

平成16年度末の由利本荘市のバランスシート（2ページ参照）では、資産が1,802億8,620万2千円、負債が825億7,460万3千円、正味資産が977億1,159万9千円となっています。

資産は、一会計年度を越えて市の経営資源として用いられるものをいい、将来にわたって公共サービスを提供できる価値、言い換えれば、次世代が受けることのできるサービス価値といえます。

資産のうち有形固定資産の主なものは、道路や公園、市営住宅、土地区画整理などの土地基盤施設のほか、保育所、ごみ処理施設、市営住宅、消防施設、教育施設などの建物で1,712億12万1千円となっており、資産全体の95.0%を占めています。

そのほか投資及び出資金、貸付金、基金などの投資等が28億2,969万7千円、現金・預金、未収金を加えた流動資産が62億4,938万4千円となっています。

負債は、資産形成に要した財源のうち将来において支払いや返済の必要があるもの、言い換えれば、次世代が現在保有している道路や学校などの資産から公共サービスを受けるため、今後負担する額といえます。

固定負債と流動負債に分かれており、1年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

負債の主なものは市債711億9,499万8千円であり、負債合計の86.2%を占めています。

退職給与引当金は、普通会計の業務に従事する職員全員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の支給推計額を計上しており、113億7,960万5千円となっています。

正味資産は、営利活動を目的としない地方公共団体には民間企業の「資本」にあたる概念がないためこの名称を用いており、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済が不要なものを示します。

平成16年度末現在、正味資産は977億1,159万円9千円となっています。

以上のように、バランスシートをみると、これまでに市債をはるかに上回る有形固定資産が形成されてきたことがわかります。

平成16年度バランスシート

由利本荘市バランスシート（平成16年度）

（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 14,214,379	(1) 地方債 64,806,764
(2) 民生費 7,015,755	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 5,077,446	物件の購入等 0
(4) 労働費 188,467	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 38,197,875	債務負担行為計 0
(6) 商工費 5,016,201	(3) 退職給与引当金 11,379,605
(7) 土木費 62,019,678	固定負債合計 76,186,369
(8) 消防費 1,602,283	
(9) 教育費 34,435,682	2. 流動負債
(10) その他 3,439,355	(1) 翌年度償還予定額 6,388,234
計 171,207,121	(2) 翌年度繰上充用金 0
（うち土地 31,516,775）	流動負債合計 6,388,234
有形固定資産合計 171,207,121	負債合計 82,574,603
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 1,192,839	[正味資産の部]
(2) 貸付金 1,151,987	1. 国庫支出金 24,079,858
(3) 基金	2. 都道府県支出金 21,741,982
特定目的基金 250,488	1. 一般財源等 51,889,759
土地開発基金 0	正味資産合計 97,711,599
定額運用基金 234,383	
基金計 484,871	負債・正味資産合計 180,286,202
投資等合計 2,829,697	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 3,654,953	
減債基金 359,698	
歳計現金 1,535,946	
現金・預金計 5,550,595	
(2) 未収金	
地方税 597,669	
その他 101,120	
未収金計 698,789	
流動資産合計 6,249,384	
資産合計 180,286,202	

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	3,970,741	千円
	債務保証及び損失補償	0	千円
	利子補給等に係るもの	980,918	千円

・ 附属書類

バランスシートに関する詳細情報を以下により示します。

1 . 有形固定資産明細表（平成 16 年度）

（単位：千円）

	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A - B
総務費	21,633,984	7,419,605	14,214,379
庁舎等	6,602,859	1,640,289	4,962,570
その他	15,031,125	5,779,316	9,251,809
民生費	11,843,990	4,828,235	7,015,755
保育所	1,760,212	737,470	1,022,742
その他	10,083,778	4,090,765	5,993,013
衛生費	8,371,381	3,293,935	5,077,446
清掃費	4,450,613	1,465,569	2,985,044
ごみ処理	3,638,322	1,217,520	2,420,802
し尿処理	27,898	2,543	25,355
その他	784,393	245,506	538,887
環境衛生費	1,325,642	422,768	902,874
その他	2,595,126	1,405,598	1,189,528
労働費	749,572	561,105	188,467
農林水産業費	94,090,427	55,892,552	38,197,875
造林	9,066,301	6,123,099	2,943,202
林道	9,004,652	6,881,933	2,122,719
治山	242,239	101,921	140,318
砂防			
漁港	7,374,614	2,090,282	5,284,332
農業農村整備	41,834,464	26,027,772	15,806,692
海岸保全	25,149	7,042	18,107
その他	26,543,008	14,660,503	11,882,505
商工費	9,646,457	4,630,256	5,016,201
国立公園等	49,358	30,238	19,120
観光	6,680,695	2,938,746	3,741,949
その他	2,916,404	1,661,272	1,255,132
土木費	123,548,213	61,528,535	62,019,678
道路	66,652,370	43,616,270	23,036,100
橋りょう	4,330,862	1,265,703	3,065,159
河川	4,583,521	1,045,268	3,538,253
砂防	3,034	155	2,879
海岸保全			
港湾	1,000	520	480
都市計画	33,933,603	11,890,973	22,042,630
街路	5,190,900	1,481,167	3,709,733
都市下水道	5,046,208	3,769,147	1,277,061
区画整理	13,748,329	4,430,575	9,317,754
公園	9,686,666	1,978,073	7,708,593
その他	261,500	232,011	29,489
住宅	13,153,588	3287,966	9,865,622
空港			
その他	890,235	421,680	468,555
消防費	6,169,408	4,567,125	1,602,283
庁舎	680,244	193,794	486,450
その他	5,489,164	4,373,331	1,115,833
教育費	47,985,414	13,549,732	34,435,682
小学校	16,571,419	5,199,190	11,372,229
中学校	16,052,477	4,452,248	11,600,229
高等学校			
幼稚園	304,624	127,616	177,008
特殊学校			
大学			
各種学校			
社会教育	6,466,756	1,672,692	4,794,064
その他	8,590,138	2,097,986	6,492,152
その他	4,595,614	1,156,259	3,439,355
合計	328,634,460	157,427,339	171,207,121

2. 土地明細表（平成16年度）

土地の主な目的別の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

利 用 目 的	取 得 価 格
道 路 橋 り ょ う	8,101,164
街 路	2,579,807
公 営 住 宅	2,259,802
小 学 校	921,921
中 学 校	803,258
そ の 他	16,850,823
合 計	31,516,775

3. 普通建設事業に係る補助金・負担金の状況（平成16年度）

これまでに本市が補助金・負担金等を支出することによって建設された資産は、本市に所有権がないことからバランスシートには計上されません。

しかし、この資産が提供するサービスは、市民が将来にわたって享受できることから、附属資料として以下に示すものです。

（単位：千円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総 務 費	611,541	24,360	15,768	13,725	27,614	54,300
民 生 費	1,727,912	19,383	138,229	25,644	10,785	24,535
衛 生 費	607,697	11,062	85,992	230,557	103,734	106,942
労 働 費	17,009	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	22,036,764	738,394	725,859	507,265	371,770	510,465
商 工 費	753,439	844	4,320	432	432	479
土 木 費	1,494,543	19,491	68,653	127,545	27,217	148,485
消 防 費	175,950	5,592	5,594	4,389	1,686	2,924
教 育 費	263,393	2,288	1,046	242	6,455	2,961
そ の 他	8,710	0	0	0	0	0
合 計	27,696,958	821,414	1,045,461	909,799	549,693	851,091

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体、公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

4 . 主な施設の状況 (平成17年3月31日現在)

(平成元年度以降、取得価格1億円以上)

(単位：千円)

費 目	名 称 等	取 得 年 度	耐 用 年 数	取得価格 a	減価償却 累 計 額 b	残存価格a-b
総 務 費	紫水館	1	25	108,038	69,144	38,894
"	岩城総合支所庁舎	2	50	900,000	270,000	630,000
"	温泉保養施設(湯楽里)	6	25	361,315	158,979	202,336
"	活性化拠点施設(湯楽里)	7	25	956,294	382,518	573,776
"	地場産業センター(ぶれっそ)	8 ~ 9	25	588,496	200,802	387,694
"	大内多目的屋内運動場	8	25	215,979	77,752	138,227
"	矢島インフォメーションセンター	11	25	222,592	53,422	169,170
"	西目総合支所庁舎	12 ~ 13	50	1,129,857	97,757	1,032,100
"	東由利総合支所庁舎	13 ~ 14	50	984,963	61,219	923,744
"	岩城風力発電機	14	25	256,000	30,720	225,280
"	大内移動通信鉄塔施設	14	25	102,411	12,289	90,122
"	本荘総合支所空調設備	15	50	131,048	10,484	120,564
民 生 費	鳥寿苑	1 ~ 2	25	446,005	283,665	162,340
"	寿康苑	2	25	296,670	178,002	118,668
"	大内高齢者生活福祉センター	2	25	164,537	98,722	65,815
"	上川大内保育園	5	30	127,315	50,926	76,389
"	サービスセンター(いちよう館)	5	25	237,583	114,040	123,543
"	特養(白百合苑)	6 ~ 7	25	1,861,275	818,434	1,042,841
"	スパーク岩城	6	25	285,619	125,672	159,947
"	ゆり保育園	6	30	144,200	52,873	91,327
"	大内サービスセンター	6	25	130,580	57,455	73,125
"	岩城サービスセンター	7	25	161,148	64,459	96,689
"	矢島サービスセンター	8	25	519,872	187,154	332,718
"	かしわ温泉	9	25	282,323	90,343	191,980
"	ふれあい館「鮎川」	10	25	288,753	80,851	207,902
"	由利福祉保健センター	10	25	201,357	56,380	144,977
"	東光苑大規模改修	11	25	118,605	28,465	90,140
"	鳥寿苑高齢者生活福祉センター	11	25	488,194	117,167	371,027
"	直根保育園	12	30	159,267	26,545	132,723
"	悠楽館	14 ~ 15	25	477,738	55,309	422,429
"	岩城児童センター	14	25	115,689	13,883	101,806
"	大内介護予防拠点施設	14	25	121,583	14,590	106,993
"	笹子保育園	15	30	246,972	16,465	230,507

(単位：千円)

費目	名称等	取得年度	耐用年数	取得価格 a	減価償却累計額 b	残存価格 a-b
衛生費	大内保健センター	1	25	148,896	95,293	53,603
"	鳥海診療所	3	25	410,961	230,138	180,823
"	矢島鳥海清掃センター焼却施設	9 ~ 10	25	1,577,515	463,499	1,114,016
"	矢島斎場	10	25	252,243	70,628	181,615
"	由利廃棄物最終処分場	10 ~ 11	25	701,643	172,584	529,059
"	水林斎場	13 ~ 14	25	763,675	99,887	663,788
"	矢島鳥海清掃センター最終処分場	13 ~ 14	25	853,775	107,939	745,836
"	岩城保健センター	14	25	1,530,781	493,263	1,037,518
農林水産業費	大内農村環境改善センター	1 ~ 2	25	308,129	188,111	120,018
"	矢島多目的運動広場	3 ~ 5	25	450,874	234,146	216,728
"	大内農村多元情報システム局舎	3	25	104,854	58,718	46,136
"	矢島畜産センター	4	25	256,587	133,425	123,162
"	地域農業総合管理施設(シーガル)	5 ~ 6	25	244,165	111,043	133,122
"	産地形成促進施設(やしお)	6 ~ 7	25	239,054	101,316	137,738
"	西目ふるさと資源活用センター	6 ~ 7	25	274,240	117,973	156,267
"	五峰苑	7	25	231,000	92,400	138,600
"	大内総合交流ターミナル	9 ~ 11	25	2,399,603	647,155	1,752,448
"	大内 P R 館	10 ~ 11	25	184,990	44,930	140,060
"	大内自由通路	10 ~ 11	25	277,366	68,963	208,403
"	八塩自然休暇村	10 ~ 11	25	422,945	109,601	313,344
"	西目ふれあい館	10	25	114,561	32,077	82,484
"	大内有機センター	11 ~ 13	25	145,267	25,838	119,429
"	ももや	11 ~ 12	25	116,940	27,145	89,795
"	ミルジー	12	25	252,780	50,556	202,224
"	矢島歴史交流館	12	25	184,896	36,979	147,917
"	出羽伝承館	12	25	169,507	33,901	135,606
"	ふれあい水と土公園(花立)	12 ~ 13	25	175,568	31,605	143,963
"	鳥海農産物加工所	14 ~ 15	25	170,871	18,073	152,798
"	ぱいんすば新山	16	25	332,680	13,307	319,373
商工費	青少年旅行村(やまゆり・やまびこ)	1	25	119,633	76,565	43,068
"	温泉保養館「あっぱ」	4 ~ 5	25	233,965	117,053	116,912
"	滞在型施設「ふれあい館」	5 ~ 6	25	340,763	159,127	181,636
"	鳥海オコジョランドスキー場	5 ~ 7	25	482,082	209,750	272,332
"	鳥海ふれあいの杜	6 ~ 7	25	380,991	162,394	218,597
"	岩城資源活用交流施設	7	25	787,630	315,052	472,578

(単位：千円)

費目	名称等	取得年度	耐用年数	取得価格 a	減価償却累計額 b	残存価格 a-b
商工費	シーサイドオートキャンプ場	9～11	25	300,000	79,860	220,140
"	岩城総合交流ターミナル	11	25	388,896	93,335	295,561
"	岩城温泉「港の湯」	11	25	546,801	131,232	415,569
"	岩城オートキャンプ場	13～14	25	103,913	15,721	88,192
"	ゆりえもん	13	25	262,960	42,074	220,886
土木費	松涛団地	1	40	127,776	51,110	76,666
"	砂子下団地	2～4	40	793,572	260,628	532,944
"	とちの木田住宅	3	40	291,750	102,113	189,638
"	本荘公園	4～15	40	3,239,967	610,180	2,629,787
"	東由利公営住宅	4～6	40	164,986	50,643	114,343
"	栄町住宅	4	40	194,533	63,223	131,310
"	大川原住宅	6	40	134,356	36,948	97,408
"	松涛団地	7～12	40	763,880	163,428	600,452
"	梵天団地	8～12	40	776,332	136,442	639,890
"	西目カントリーパーク	12～16	40	972,583	73,085	899,498
"	大内カントリーパーク	14～16	40	1,060,325	39,636	1,020,689
"	本荘コミュニティ住宅	14～15	40	479,273	26,979	452,294
"	本荘公園「修身館」	14	40	383,400	9,585	373,815
"	山寺南住宅	15	40	114,104	2,853	111,249
消防費	矢島消防署由利分署	13	50	123,082	9,847	113,235
教育費	尾崎小学校	1～4	50	1,851,196	537,067	1,314,129
"	矢島小学校大規模改修	1～3	50	222,927	67,187	155,740
"	大内歴史民俗資料館	1	50	104,834	33,547	71,287
"	由利武道館	2	50	124,351	37,305	87,046
"	東由利中学校大規模改修	2	50	100,000	30,000	70,000
"	岩城総合体育館	3	50	720,000	201,600	518,400
"	佐藤八十八美術館	3	50	255,750	71,610	184,140
"	げんき館	4～5	50	263,321	66,211	197,110
"	川内小学校大規模改修	4～5	50	136,724	34,253	102,471
"	北内越公民館	4	50	246,198	64,011	182,187
"	ポートプラザアクアバル	5～7	50	2,041,764	418,924	1,622,840
"	西目公民館シーガル	5～7	50	832,727	182,155	650,572
"	由利 B & G 海洋センター	5	50	540,000	129,600	410,400
"	松ヶ崎体育館	6	50	308,626	67,898	240,728
"	矢島屋内ゲートボール場	7	50	152,240	30,448	121,792

(単位：千円)

費 目	名 称 等	取 得 年 度	耐 用 年 数	取得価格 a	減価償却 累 計 額 b	残存価格a-b
教 育 費	矢島町民グラウンド	8	50	226,389	40,750	185,639
"	新山小学校大規模改修	8 ~ 9	50	356,801	58,895	297,906
"	鳥海中学校	9 ~ 10	50	1,646,208	239,967	1,406,241
"	東由利町民プール	10	50	180,090	25,213	154,877
"	鳥海球場	11 ~ 12	50	630,004	71,005	558,999
"	直根小学校大規模改修	11	50	288,645	34,637	254,008
"	岩城町立図書館	14	50	306,322	18,379	287,943
"	東中学校	15 ~ 16	50	2,191,885	51,866	2,140,019
"	由利小学校	15	50	1,735,227	69,409	1,665,818
"	岩城中学校大規模改修	15	50	357,734	14,309	343,425
"	本荘弓道場	16	50	270,866	5,417	265,449
"	直根公民館	16	50	244,272	4,885	239,387

． バランスシート作成方法

本市のバランスシートは、総務省方式により作成しており、基本的前提及び作成手法等は次のとおりです。

1 ． 基本的前提

(1) 対象会計範囲

「地方財政状況調査」(総務省が毎年度実施している決算に係る調査で、以下「決算統計」といいます。)の対象である普通会計を対象とし、その範囲は次の会計の会計をいいます。

一般会計

受託施設休日応急診療所運営特別会計

情報センター特別会計

地域情報化事業特別会計

奨学資金特別会計

簡易水道事業特別会計の一部

(2) 作成の基準日

会計年度の最終日を基準日とし、出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、バランスシートの作成基準日である3月31日までに終了したのものとして処理します。

(3) 取得原価主義を採用

過去の実際の支出額を資産の取得価格としています。

(4) 決算統計データの使用

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

(5) 固定・流動の分類基準

資産、負債とも1年基準を採用し、固定と流動に分類します。(バランスシート基準日の翌日から、1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。)

2. 作成手法（数値の計上）

【資産の部】

[1. 有形固定資産]

有形固定資産は「地方財政状況調査表」を基礎資料として、昭和44年度以降に支出した金額の合計額を取得価格とみなして表示しています。

また、現に行政財産として使用しており、かつ、取得年度と取得価格の明らかなものは加えて計上していますが、昭和44年度以降に取得したものは廃棄・売却していたとしても含まれています。

なお、土地を除く有形固定資産については、定額法による減価償却を行っています。耐用年数は総務省独自の耐用年数（表1）によっており、残存価格を0としています。

各費目区分の主な内容は次のとおりです。

- 総務費……………市庁舎、総合支所庁舎など
- 民生費……………総合福祉エリア、老人福祉施設、保育所など
- 衛生費……………ごみ処理施設、斎場、保健センターなど
- 労働費……………勤労青少年ホームなど
- 農林水産業費……………農業農村基盤施設、林道、漁港など
- 商工費……………観光施設、キャンプ場など
- 土木費……………道路、橋りょう、公園、市営住宅など
- 消防費……………消防署、消防ポンプ車、防火水槽など
- 教育費……………小・中学校、幼稚園、文化会館、公民館など
- その他……………その他固定資産

表1 耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		6 商 工 費	25	8 消 防 費	
(1 庁 舎 等	50	7 土 木 費		(1 庁 舎	50
(2 そ の 他	25	(1 道 路	15	(2 そ の 他	10
2 民 生 費		(2 橋 り ょ う	60	9 教 育 費	50
(1 保 育 所	50	(3 河 川	50	10 そ の 他	25
(2 そ の 他	25	(4 砂 防	50		
3 衛 生 費	25	(5 海 岸 保 全	50		
4 労 働 費	25	(6 港 湾	50		
5 農 林 水 産 業 費		(7 都 市 計 画			
(1 造 林	25	ア 街 路	15		
(2 林 道	15	イ 都 市 下 水 路	20		
(3 治 山	30	ウ 区 画 整 理	40		
(4 砂 防	50	エ 公 園	40		
(5 漁 港	50	オ そ の 他	25		
(6 農 業 農 村 整 備	20	(8 住 宅	40		
(7 海 岸 保 全	50	(9 空 港	25		
(8 そ の 他	25	(10 そ の 他	25		

は、平均的な有形固定資産の耐用年数

* 旧自治省・地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書から

[2 . 投資等]

投資等は、団体への出資金、貸付金や各種基金を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人等への出資残高や保有している有価証券の額面金額を計上しており、平成16年度末の現在高は11億9,283万9千円となっています。

(2) 貸付金

地域振興、労働者福祉、農業、商工業振興等を目的として、市が各種団体及び個人へ貸付を行っているもので償還期限が未到来の金額を計上しています。

平成16年度末の現在高は11億5,198万7千円となっています。

(3) 基金

市が設置している基金のうち、流動性が低いものを次の三つに区分して計上しています。

特定目的基金

特定の目的のために積み立てられている基金を計上し、平成16年度末現在の合計額は2億5,048万8千円となっています。

土地開発基金

公共用の土地取得事業等の円滑な執行を図るために積み立てられる基金ですが、本市の場合、合併により平成16年度末現在高はありません。

定額運用基金

業務を円滑かつ効率的に行うために積み立てた基金であり、本市では特別導入事業基金等がこれに該当します。

平成16年度末の現在高は2億3,438万3千円となっています。

[3 . 流動資産]

流動資産（1年以内に現金化できるもの）には、「歳計現金」のほか流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」並びに市税や使用料等の「未収金」を計上しています。

(1) 現金・預金

財政調整基金

予期しない収入減や支出に備える基金で、平成16年度末残高は36億5,495万3千円となっています。

減債基金

地方債の償還に備える基金で、平成16年度末残高は3億5,969万8千円となっています。

歳計現金

決算時点における形式収支を計上しており、平成16年度は15億3,594万6千円となっています。

(2) 未収金

年度末（出納閉鎖期日）までに入金されなかった税金・使用料等（すでに調

定されたもので未だに収入されないもの)を計上しています。

地方税

市民税、固定資産税、軽自動車税などの市税の未収金を計上しており、平成16年度末現在高は5億9,766万9千円となっています。

その他

収入未済額のうち、市税以外の保育料、公営住宅使用料等などの未収金を計上しており、平成16年度末現在高は1億112万円となっています。

【負債の部】

[1 . 固定負債]

(1) 地方債

地方債のうち、翌年度(1年度以内)に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

平成16年度末現在の合計額は648億676万4千円となっており、その内訳は表2のとおりです。

表2 地方債の内訳

(単位:千円)

区 分	平成16年度末現在高
一般公共事業債	6,378,395
一般単独事業債	19,516,734
公営住宅建設事業債	2,225,941
義務教育施設事業債	3,569,690
辺地対策事業債	7,274
公共用地先行取得等事業債	53,650
災害復旧事業債	927,857
一般廃棄物処理事業債	3,118,478
厚生福祉施設整備事業債	375,281
社会福祉施設整備事業債	177,400
転 貸 債	21,641
過疎対策事業債	17,839,243
財 源 対 策 債	1,859,957
臨時財政特例債	254,088
減 税 補 て ん 債	2,155,587
臨時減収補てん債	451,945
臨時財政対策債	7,667,900
調 整 債	42,398
都道府県貸付金	1,321,037
そ の 他	3,230,502
合 計	71,194,998
うち翌年度償還予定額(元金分)B	6,388,234
うち固定負債計上額 A - B	64,806,764

(2) 債務負担行為

債務負担行為のうち、P F I等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引き渡しを受けたものを「物件の購入等」、債務保証に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したのものについては「債務保証または損失補償」として負債科目に計上することとしています。

その他の債務負担行為設定額は利用者に伝達すべき情報として、欄外に注記（債務負担に係る情報）しています。

物件の購入等

P F I等の手法で整備した資産で、既に物件の引き渡しを受けたものですが、本市では該当するものではありません。

債務保証または損失補償

法人等に対する債務保証または損失補償は、法人等が破綻し債務として確定した額を計上しますが、本市では該当するものではありません。

欄外注記（債務負担に係る情報）

物件の購入等

債務負担行為を設定している建設工事等に係る翌年度以降の支出予定額を計上しています。

債務保証または損失補償

第三セクター等の銀行借入に関して本市が行った債務補償額等を計上しますが、本市では該当するものではありません。

利子補給等に係るもの

農業振興、商工業振興等の融資に係る翌年度以降の利子補給金額を計上しています。

[2 . 流動負債]

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、翌年度（１年以内）に翌年度元金償還額63億8,823万4千円を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てることをいいますが、本市では該当するものではありません。

【正味資産の部】

正味資産は、資産形成の財源として調達した資金のうち返済が不要なものをいい、これまでの世代が既に負担した額を表しています。

[1 . 国庫支出金]

現在保有している資産のうち、その財源を国に依存した金額であり普通建設事業に充てられた、昭和44年度以降の国庫支出金の累計額を計上しています。

また、用地取得費に充てられたもの以外の国庫支出金は、資産区分ごとの耐用年数に応じて減価償却を行っています。

内訳は、表3のとおりです。

[2 . 都道府県支出金]

現在保有している資産のうち、その財源を県に依存した金額であり算出方法は上記と同様です。

内訳は、表3のとおりです。

表3 国・県支出金算出表（平成16年度）

（単位：千円）

項 目	償 却 対 象 分 (償却後)		償 却 対 象 外		合 計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A + C	県支出金 B + D
総 務 費	669,048	635,344	8,457	26,224	677,505	661,568
民 生 費	705,657	989,190		2,653	705,657	991,843
衛 生 費	490,614	109,325			490,614	109,325
労 働 費	17,658	28,661		286	17,658	28,947
農林水産業費	963,228	17,876,077	25,818	758,063	989,046	18,634,140
商 工 費	86,094	274,457		98	86,094	274,555
土 木 費	10,697,888	334,965	3,513,501	133,872	14,211,389	468,837
消 防 費	251,127	3,471	1,638	33	252,765	3,504
教 育 費	6,572,832	568,841	76,298	422	6,649,130	569,263
そ の 他						
合 計	20,454,146	20,820,331	3,625,712	921,651	24,079,858	21,741,982

[3 . 一般財源等]

資産と負債の差である正味資産から、国庫支出金と都道府県支出金を控除した額を計上しています。